



JRI news release

日銀短観(6月調査) 予測

2004 年 6 月 18 日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

日銀短観（6月調査）予測

7月1日発表予定の日銀短観（6月調査）では、景気回復が持続していることを示す内容となる見通し。

6月の業況判断D Iは、全規模・全産業ベースで3月対比＋4％ポイントと、小幅な改善になる見通し。製造業では、輸出の増勢が持続していることに加え、国内需要の回復ペースも強まっていることから、前回予測対比＋6％ポイントの上方修正となる見通し。非製造業でも、製造業の好調が波及しつつあること、建設投資・個人消費が持ち直していることから、緩やかに改善する見込み。

2004年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比＋0.6％と、2年連続の増加となる見通し。輸出増などを背景に一般機械・電気機械が増勢を維持するほか、商品市況強含みを受けた素材産業、通信・情報サービスなどでも回復する見通し。

今回の短観では、昨年後半からの素材価格の上昇により、一部業種での業況悪化が顕在化する可能性。もっとも、①価格上昇は世界的な需要の強さを反映した結果であり、経営環境としては売上増という追い風を受けている状態にあること、②川上分野から価格転嫁の動きが広がりつつあること、などを勘案すれば、マイナス影響が深刻化するリスクは小。今後の企業収益を展望しても、地政学上の要因から原油価格が急騰しない限り、基本的に増収増益基調は崩れない見通し。

業況判断D Iと設備投資計画に関する当社の予測は次ページ以下の通り。

本レポートに関する照会は、調査部 衿村（TEL:03-3288-4524）までお願い致します。
matsumura.hideki@jri.co.jp

1. 業況判断D I

(1) 全規模・全産業の6月実績値は、前回調査(3月)対比+4%ポイントと、緩やかな改善傾向が持続すると予想。素材価格の上昇などのマイナス要因があったものの、海外経済の堅調持続、国内景気の回復ペース拡大などが企業マインドの改善に寄与した結果、前回見通し対比+5%ポイントの上方修正に。

(2) 製造業では、大企業の改善幅は+4%ポイントと小幅にとどまるものの、中小企業でもプラスに転じることから、全規模で水面上に浮上する見通し。輸出の増勢が続いているほか、内需でも、①薄型テレビ・DVDレコーダーなどデジタル家電関連の生産が高い伸びとなっていること、②1～3月にかけて落ち込んでいた機械受注が再び強含んでいること、など回復基調が明確化。素材価格の上昇が収益押し下げ要因として働いているものの、マクロでみる限り売上数量の拡大によるプラス効果の方が上回っていることから、業況判断D Iを押し下げる力は限定的。

一方、非製造業でも、①製造業での生産拡大の影響が波及、②工場建設の増加や、首都圏でのマンション需要の好調、③所得環境の底打ち、消費者マインドの改善などを背景とした個人消費の持ち直し、など、全体的に改善傾向となる見通し。

(3) 9月見通しでは、若干の悪化になると予想。もっとも、これは、①先行きを慎重に捉える景気回復期の特徴、②素材・原油価格上昇に対する懸念、③中国経済の先行き不透明感、などを背景としたものであり、直ちに実体経済の変調を示すものとはいえず。

日銀短観・業況判断D I予測

（「良い」－「悪い」）		2003年				2004年			
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	
							(前回予測)	(当社予測)	
全規模		▲ 26	▲ 26	▲ 21	▲ 11	▲ 5	▲ 6	▲ 1	▲ 2
	製造業	▲ 22	▲ 20	▲ 15	▲ 3	4	2	8	6
	大企業	▲ 10	▲ 5	1	7	12	12	16	14
	中堅企業	▲ 18	▲ 16	▲ 10	▲ 3	5	1	8	6
	中小企業	▲ 29	▲ 28	▲ 23	▲ 10	▲ 3	▲ 3	2	0
	非製造業	▲ 30	▲ 30	▲ 27	▲ 16	▲ 11	▲ 11	▲ 7	▲ 7
	大企業	▲ 14	▲ 13	▲ 13	0	5	7	8	9
	中堅企業	▲ 28	▲ 28	▲ 25	▲ 12	▲ 7	▲ 6	▲ 3	▲ 1
	中小企業	▲ 36	▲ 35	▲ 31	▲ 25	▲ 20	▲ 21	▲ 15	▲ 16
	大企業	▲ 12	▲ 9	▲ 6	4	9	9	12	11
中堅企業	▲ 24	▲ 24	▲ 20	▲ 8	▲ 2	▲ 2	1	2	
中小企業	▲ 33	▲ 32	▲ 28	▲ 19	▲ 13	▲ 15	▲ 9	▲ 10	

新基準

→ 新基準

2. 設備投資計画

(1) 2004年度の設備投資計画額は、全規模・全産業ベースで+0.6%と、中小企業を中心に3月対比着実に上方修正され、2年連続の増加となる見通し。

(2) 製造業では、海外経済の回復持続や、デジタル家電生産の拡大を背景に、電気機械・一般機械を中心に積極姿勢が続くとみられるほか、商品市況の強含みが素材産業の能力増強投資を後押しする見通し。製造拠点を国内に回帰させる動きもみられることもあって、全規模にわたり強めの計画となる見通し。

(3) 非製造業でも、総じて堅調な計画となる見込み。運輸でのトラック買い替え一巡が減少要因として働くものの、製造業の好調が非製造業へも徐々に波及していくことが見込まれるほか、通信、情報サービスなど成長分野の牽引力も高まる見通し。

日銀短観・設備投資予測

(調査月)	2003年度						2004年度	
	3月	6月	9月	12月	見込み	実績 (当社予測)	3月	6月 (当社予測)
全規模	▲ 3.1	▲ 0.1	2.2	3.7	3.7	3.8	▲ 3.1	0.6
製造業	0.2	5.2	5.9	8.5	9.1	8.6	4.7	8.1
大企業	2.9	11.5	11.1	8.7	9.4	8.5	7.4	10.3
中堅企業	1.3	1.3	1.8	9.7	7.4	8.6	5.8	7.1
中小企業	▲ 11.2	▲ 13.0	▲ 8.2	6.6	9.2	9.4	▲ 10.7	▲ 2.2
非製造業	▲ 4.1	▲ 1.8	1.0	1.8	1.7	2.0	▲ 6.2	▲ 2.5
大企業	▲ 3.1	1.0	0.4	1.5	1.2	1.1	▲ 4.1	▲ 1.2
中堅企業	▲ 0.6	0.6	3.5	0.7	▲ 0.6	0.9	0.0	2.1
中小企業	▲ 15.4	▲ 12.9	▲ 4.5	4.5	6.4	7.0	▲ 20.5	▲ 11.8
大企業	▲ 0.8	4.9	4.4	3.5	3.5	3.2	▲ 0.6	2.2
中堅企業	▲ 0.4	0.7	3.3	3.1	1.5	3.0	1.6	3.5
中小企業	▲ 14.4	▲ 13.0	▲ 5.3	5.0	7.1	7.6	▲ 18.1	▲ 9.4

新基準

設備投資計画の修正状況 (全規模・全産業)

